



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーヒン

コード番号 7251 URL <http://www.keihin-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 田内 常夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 新道 清一

TEL 03-3345-3411

四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第1四半期 | 73,499 | 36.8 | 3,289 | 476.0 | 3,430 | 470.3 | 693 | — |
| 24年3月期第1四半期 | 53,727 | △25.3 | 571 | △92.3 | 601 | △91.7 | △530 | — |

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 2,014百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △230百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期第1四半期 | 9.38 | — |
| 24年3月期第1四半期 | △7.17 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 25年3月期第1四半期 | 200,436 | 144,605 | 60.9 |
| 24年3月期 | 202,724 | 143,909 | 60.3 |

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 122,065百万円 24年3月期 122,229百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | — | 13.00 | — | 13.00 | 26.00 |
| 25年3月期 | — | — | — | — | — |
| 25年3月期(予想) | — | 14.00 | — | 14.00 | 28.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|------|--------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 144,700 | 25.8 | 4,900 | 95.4 | 4,700 | 87.5 | 1,200 | 486.3 | 16.22 |
| 通期 | 294,700 | 13.3 | 12,600 | 16.5 | 12,500 | 9.1 | 5,700 | 34.5 | 77.07 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) ケーヒンベトナムカンパニー・リミテッド、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、[添付資料]P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 25年3月期1Q | 73,985,246 株 | 24年3月期 | 73,985,246 株 |
| 25年3月期1Q | 24,031 株 | 24年3月期 | 24,031 株 |
| 25年3月期1Q | 73,961,215 株 | 24年3月期1Q | 73,961,612 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績等は、様々な重要要素により大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

[添付資料の目次]

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 9 |
| (6) セグメント情報等 | 9 |
| (7) 重要な後発事象 | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）の売上高は、734億9千9百万円と前年同期に比べ197億7千1百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では206億3千3百万円と前年同期に比べ19億3千万円の減収、四輪車製品では528億6千6百万円と前年同期に比べ217億1百万円の増収となりました。利益においては、研究開発費や減価償却費などの増加および為替の影響はあったものの、売上増に伴う利益の増加や合理化効果などにより、営業利益は32億8千9百万円、経常利益は34億3千万円と前年同期に比べ、それぞれ27億1千8百万円、28億2千9百万円の増益となりました。四半期純利益は、12億2千3百万円増益の6億9千3百万円となりました。

セグメント別売上高の状況

（日本）

二輪車・汎用製品は、海外子会社での現地生産・調達が進展したことにより、海外向け製品の販売が減少しました。四輪車製品は、自動車空調用熱交換器事業子会社が連結されたことに加え、震災からの回復により国内向け製品の販売が大きく増加したほか、アジアや米州向け製品の販売が増加しました。これらにより売上高は421億8千3百万円と前年同期に比べ166億2千3百万円の増収となりました。

（米州）

北米での四輪車製品の販売増加により、売上高は225億1千万円と前年同期に比べ115億9千7百万円の増収となりました。

（アジア）

為替換算上の影響や、洪水影響によるタイでの四輪車製品の販売減少により、売上高は168億7千9百万円と前年同期に比べ31億6千2百万円の減収となりました。

（中国）

四輪車製品の販売減少により、売上高は93億3千5百万円と前年同期に比べ3億5千9百万円の減収となりました。

（欧州）

四輪車製品の販売増加により、売上高は15億7千7百万円と前年同期に比べ5億7千5百万円の増収となりました。

（注）セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、2,004億3千6百万円となり、前期末に比べ22億8千8百万円の減少となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

（流動資産）

流動資産は1,147億8千万円と、前期末に比べ40億3千5百万円減少しました。これは、主にたな卸資産の増加はあるものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

（固定資産）

固定資産は856億5千5百万円と、前期末に比べ17億4千7百万円増加しました。これは、主に機械装置及び運搬具、建設仮勘定の増加によるものです。

（流動負債）

流動負債は506億3千万円と、前期末に比べ27億8千9百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金、未払費用の減少によるものです。

（固定負債）

固定負債は52億円と、前期末に比べ1億9千3百万円減少しました。

（純資産）

純資産は1,446億5百万円と、前期末に比べ6億9千5百万円増加しました。これは、主に四半期純利益の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）および当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における連結業績の見通しを下記のとおり修正いたします。

売上高においては、金融引き締めに伴いインドネシア、ベトナムおよびブラジル等での二輪車製品の販売が減少するなどにより、前回見通しを下回る見込みです。利益においても、販売減に伴う利益の減少に加え、アジア通貨などの円高影響により、前回見通しを下回る見込みです。

なお、為替レートは、通期平均で1米ドル＝79.95円（第2四半期以降は1米ドル＝80.00円）を前提としております。

連結業績の見通し

（第2四半期連結累計期間）

| | | | |
|--------|---------|-------|--------|
| 売上高 | 1,447億円 | 前年同期比 | 25.8% |
| 営業利益 | 49億円 | 前年同期比 | 95.4% |
| 経常利益 | 47億円 | 前年同期比 | 87.5% |
| 四半期純利益 | 12億円 | 前年同期比 | 486.3% |

（通期）

| | | | |
|-------|---------|-----|-------|
| 売上高 | 2,947億円 | 前期比 | 13.3% |
| 営業利益 | 126億円 | 前期比 | 16.5% |
| 経常利益 | 125億円 | 前期比 | 9.1% |
| 当期純利益 | 57億円 | 前期比 | 34.5% |

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、ケーヒンベトナムカンパニー・リミテッドは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

有形固定資産の減価償却方法の変更

四半期連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 23,817 | 19,878 |
| 受取手形及び売掛金 | 43,538 | 40,117 |
| 有価証券 | 5,600 | 5,700 |
| 商品及び製品 | 10,529 | 11,865 |
| 仕掛品 | 5,689 | 6,164 |
| 原材料及び貯蔵品 | 19,764 | 19,497 |
| その他 | 9,877 | 11,557 |
| 流動資産合計 | 118,816 | 114,780 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 18,720 | 19,245 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 25,532 | 27,499 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 5,550 | 5,382 |
| 土地 | 9,184 | 9,272 |
| リース資産（純額） | 236 | 232 |
| 建設仮勘定 | 8,970 | 9,868 |
| 有形固定資産合計 | 68,194 | 71,501 |
| 無形固定資産 | 2,712 | 2,724 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,020 | 5,494 |
| 長期貸付金 | 438 | 431 |
| その他 | 6,554 | 5,515 |
| 貸倒引当金 | △12 | △12 |
| 投資その他の資産合計 | 13,001 | 11,429 |
| 固定資産合計 | 83,907 | 85,655 |
| 資産合計 | 202,724 | 200,436 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 33,724 | 33,139 |
| 短期借入金 | 1,045 | 1,737 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 601 | — |
| 未払費用 | 9,438 | 8,352 |
| 未払法人税等 | 1,815 | 1,638 |
| 製品保証引当金 | 437 | 424 |
| 役員賞与引当金 | 63 | 6 |
| 災害損失引当金 | 52 | 2 |
| その他 | 6,240 | 5,328 |
| 流動負債合計 | 53,419 | 50,630 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,481 | 1,524 |
| 役員退職慰労引当金 | 433 | 437 |
| 資産除去債務 | 155 | 155 |
| その他 | 3,324 | 3,082 |
| 固定負債合計 | 5,394 | 5,200 |
| 負債合計 | | |
| | 58,814 | 55,831 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,932 | 6,932 |
| 資本剰余金 | 7,940 | 7,940 |
| 利益剰余金 | 123,472 | 123,072 |
| 自己株式 | △34 | △34 |
| 株主資本合計 | 138,310 | 137,910 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,509 | 2,153 |
| 為替換算調整勘定 | △18,590 | △17,999 |
| その他の包括利益累計額合計 | △16,081 | △15,845 |
| 少数株主持分 | 21,680 | 22,540 |
| 純資産合計 | 143,909 | 144,605 |
| 負債純資産合計 | 202,724 | 200,436 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
|--|---|---|
| 売上高 | 53,727 | 73,499 |
| 売上原価 | 48,504 | 65,048 |
| 売上総利益 | 5,223 | 8,450 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,651 | 5,160 |
| 営業利益 | 571 | 3,289 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 115 | 102 |
| 受取配当金 | 23 | 28 |
| その他 | 108 | 131 |
| 営業外収益合計 | 246 | 262 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20 | 31 |
| 為替差損 | 151 | 66 |
| 固定資産廃棄損 | 29 | 6 |
| その他 | 14 | 17 |
| 営業外費用合計 | 216 | 121 |
| 経常利益 | 601 | 3,430 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社出資金売却益 | 221 | — |
| 保険金収入 | — | 8 |
| 補助金収入 | — | 2 |
| 特別利益 | 221 | 11 |
| 特別損失 | | |
| 持分変動損失 | 93 | — |
| 減損損失 | 0 | 36 |
| 災害損失 | 150 | 689 |
| 特別損失合計 | 244 | 726 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 579 | 2,715 |
| 法人税等 | 745 | 1,525 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△) | △166 | 1,190 |
| 少数株主利益 | 363 | 496 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 (△) | △530 | 693 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△) | △166 | 1,190 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5 | △355 |
| 繰延ヘッジ損益 | 5 | — |
| 為替換算調整勘定 | △63 | 1,180 |
| その他の包括利益合計 | △64 | 824 |
| 四半期包括利益 | △230 | 2,014 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △484 | 929 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 254 | 1,084 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 579 | 2,715 |
| 減価償却費 | 3,120 | 3,368 |
| 減損損失 | 0 | 36 |
| 有形及び無形固定資産処分損益 (△は益) | 29 | 6 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | △19 | △20 |
| 災害損失引当金の増減額 (△は減少) | △596 | △47 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △105 | 37 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | △169 | △171 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △68 | 4 |
| 受取利息及び受取配当金 | △138 | △131 |
| 支払利息 | 20 | 31 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 3,202 | 4,427 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △2,207 | △1,125 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △2,884 | △1,948 |
| 関係会社出資金売却益 (△は益) | △221 | — |
| その他 | △1,272 | △2,329 |
| 小計 | △732 | 4,852 |
| 利息及び配当金の受取額 | 72 | 68 |
| 利息の支払額 | △10 | △21 |
| 法人税等の支払額 | △1,133 | △1,460 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,804 | 3,439 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | 239 | 319 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △2,794 | △4,916 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 146 | 68 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,737 | △1,406 |
| 長期貸付けによる支出 | △120 | △182 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 199 | 199 |
| その他 | △45 | △573 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,113 | △6,491 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △305 | 573 |
| 長期借入金の返済による支出 | △618 | △600 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | — |
| 配当金の支払額 | △961 | △961 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △493 | △229 |
| その他 | — | △6 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,379 | △1,223 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 97 | 310 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △8,199 | △3,965 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 42,638 | 25,865 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 21 | 403 |
| 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | — | 339 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 34,460 | 22,643 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注1) (百万円) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円) |
|------------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|----------------------|--|
| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | アジア (百万円) | 中国 (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 26,165 | 21,961 | 15,213 | 8,633 | 1,525 | 73,499 | — | 73,499 |
| セグメント間の 内部売上高 | 16,017 | 549 | 1,665 | 702 | 52 | 18,987 | (18,987) | — |
| 計 | 42,183 | 22,510 | 16,879 | 9,335 | 1,577 | 92,486 | (18,987) | 73,499 |
| セグメント利益 | 445 | 328 | 1,325 | 898 | 67 | 3,066 | 223 | 3,289 |

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3. 株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理することとしたため、「日本」セグメントに含めております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

四半期連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」セグメント利益は27百万円増加しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

| | 第1四半期連結結果計期間(3ヵ月間) | | | | 通期(12ヵ月間通算) | | | | |
|---------------------------|--------------------|--|---------|---------|--------------|--|---------|---------|-------|
| | 2011年度 実績 | 2012年度 実績 | 増減 | 増減率 | 2011年度 実績 | 2012年度 見通し | 増減 | 増減率 | |
| 売上高 (億円) | 537.2 | 734.9 | 197.7 | 36.8% | 2,599.9 | 2,947.0 | 347.0 | 13.3% | |
| 二輪車・汎用製品 | 225.6 | 206.3 | △ 19.3 | △ 8.6% | 887.5 | 789.0 | △ 98.5 | △ 11.1% | |
| 四輪車製品 | 311.6 | 528.6 | 217.0 | 69.6% | 1,712.3 | 2,158.0 | 445.6 | 26.0% | |
| 営業利益 (億円) | 5.7 | 32.8 | 27.1 | 476.0% | 108.1 | 126.0 | 17.8 | 16.5% | |
| <利益率> | 1.1% | 4.5% | | | 4.2% | 4.3% | | | |
| 経常利益 (億円) | 6.0 | 34.3 | 28.2 | 470.3% | 114.5 | 125.0 | 10.4 | 9.1% | |
| <利益率> | 1.1% | 4.7% | | | 4.4% | 4.2% | | | |
| 税引前利益 (億円) | 5.7 | 27.1 | 21.3 | 368.9% | 101.7 | 133.0 | 31.2 | 30.7% | |
| 少数株主利益 (億円) | 3.6 | 4.9 | 1.3 | 36.4% | 7.3 | 19.0 | 11.6 | 158.5% | |
| 四半期(当期)純利益(△純損失) (億円) | △ 5.3 | 6.9 | 12.2 | — | 42.3 | 57.0 | 14.6 | 34.5% | |
| <利益率> | △ 1.0% | 0.9% | | | 1.6% | 1.9% | | | |
| 1株当たり四半期(当期)純利益(△純損失) (円) | △ 7.17 | 9.38 | 16.55 | — | 57.32 | 77.07 | 19.75 | 34.5% | |
| 今決算の特徴 | | タイ洪水の影響はあったが、前期震災影響からの販売回復、昭和電工熱交換器事業の取り込みにより大幅増収。研究開発費や減価償却費・労務費の増、新規連結拠点の固定費負担、円高による為替影響はあるものの、営業利益、経常利益とも大幅増益、四半期純利益は黒字化となった。 | | | | 四輪車製品の販売回復に加え、昭和電工熱交換器事業の取り込みにより増収となる見込み。研究開発費や減価償却費・労務費の増、新規連結拠点の固定費負担はあるものの、営業利益、経常利益、当期純利益とも増益となる見込み。 | | | |
| 営業利益増減要因 (億円) | | | 27.1 | | | | 17.8 | | |
| 売上変動・構成差 | | | 45.4 | | | | 90.5 | | |
| 合理化 | | | 8.7 | | | | 36.9 | | |
| 原材料コスト | | | △ 0.9 | | | | △ 1.3 | | |
| 研究開発費 | | | △ 4.4 | | | | △ 16.1 | | |
| 減価償却費、労務費 | | | △ 6.7 | | | | △ 44.3 | | |
| 新機種立上げ、体制強化、経費削減他 | | | △ 7.0 | | | | △ 43.5 | | |
| 為替 | | | △ 8.0 | | | | △ 4.4 | | |
| 営業外損益増減要因 (億円) | | | 1.1 | | | | △ 7.4 | | |
| 為替 | | | 0.7 | | | | 0.3 | | |
| その他 | | | 0.4 | | | | △ 7.7 | | |
| 為替(売上)レート (円) | | | | | | | | | |
| 1米ドル | 81.23 | | 79.81 | | 78.89 | | 79.95 | | |
| 1タイバーツ | 2.69 | | 2.60 | | 2.61 | | 2.53 | | |
| 1中国元 | 12.52 | | 12.66 | | 12.33 | | 12.58 | | |
| 1インドルピー | 1.84 | | 1.47 | | 1.67 | | 1.45 | | |
| 所在地別セグメント | 売上高 (億円) | 537.2 | 734.9 | 197.7 | 36.8% | 2,599.9 | 2,947.0 | 347.0 | 13.3% |
| 日本 | 255.5 | 421.8 | 166.2 | 65.0% | 1,449.8 | | | | |
| 米州 | 109.1 | 225.1 | 115.9 | 106.3% | 660.9 | | | | |
| アジア | 200.4 | 168.7 | △ 31.6 | △ 15.8% | 713.6 | | | | |
| 中国 | 96.9 | 93.3 | △ 3.5 | △ 3.7% | 347.2 | | | | |
| 欧州 | 10.0 | 15.7 | 5.7 | 57.4% | 44.4 | | | | |
| 連結調整 | △ 134.8 | △ 189.8 | △ 55.0 | — | △ 616.1 | | | | |
| 営業利益 (億円) | 5.7 | 32.8 | 27.1 | 476.0% | 108.1 | 126.0 | 17.8 | 16.5% | |
| 日本 | △ 33.1 | 4.4 | 37.6 | — | △ 4.8 | | | | |
| 米州 | △ 9.3 | 3.2 | 12.6 | — | △ 9.1 | | | | |
| アジア | 29.0 | 13.2 | △ 15.8 | △ 54.4% | 96.8 | | | | |
| 中国 | 8.3 | 8.9 | 0.6 | 7.7% | 28.1 | | | | |
| 欧州 | 0.1 | 0.6 | 0.5 | 332.4% | 0.7 | | | | |
| 連結調整 | 10.6 | 2.2 | △ 8.3 | — | △ 3.5 | | | | |
| 研究開発費 (億円) | 40.1 | 46.3 | 6.1 | 15.4% | 165.4 | 188.4 | 22.9 | 13.9% | |
| 設備投資 (億円) | 16.3 | 49.0 | 32.6 | 200.4% | 125.4 | 287.2 | 161.8 | 129.0% | |
| 減価償却費 (億円) | 31.2 | 33.7 | 2.5 | 8.2% | 128.1 | 151.6 | 23.4 | 18.3% | |
| 総資産 (億円) | 1,854.1 | 2,004.3 | 150.1 | 8.1% | 2,027.2 | 2,232.0 | 204.7 | 10.1% | |
| 現金及び現金同等物 (億円) | 344.6 | 226.4 | △ 118.1 | △ 34.3% | 258.6 | 161.0 | △ 97.6 | △ 37.8% | |
| 純資産 (億円) | 1,393.2 | 1,446.0 | 52.7 | 3.8% | 1,439.0 | 1,474.0 | 34.9 | 2.4% | |

(億円表示の数値は、百万円を切り捨てております)

2012年度 連結決算 参考資料(2)

連結対象会社(27社→34社)

日本(6社→11社)

| | 那須精機製作所 | | 金津製作所 | | 京浜総業 | | ケーヒンワタリ | |
|------|-------------------------|----------|----------------|----------|----------------------|----------|--------------------------|----------|
| | 2011年6月 | 2012年6月 | 2011年3月 | 2012年3月 | 2011年3月 | 2012年3月 | 2011年3月 | 2012年3月 |
| 出資比率 | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% |
| 決算月 | 3月 | 3月 | 12月 | 12月 | 12月 | 12月 | 12月 | 12月 |
| | ケーヒンエレクトロニクステクノロジー | | ケーヒンバルブ | | ケーヒン・サーマル・テクノロジー | | ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ | |
| | 2011年6月 | 2012年6月 | 2011年6月 | 2012年6月 | — | 2012年3月 | — | 2012年3月 |
| 出資比率 | 100.00% | 100.00% | 51.00% | 51.00% | — | 60.00% | — | 60.00%※1 |
| 決算月 | 3月 | 3月 | 3月 | 3月 | — | 12月 | — | 12月 |
| | ケーヒン・サーマル・テクノロジー(タイランド) | | 京濱大洋冷暖工業(大連)※3 | | ケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ | | | |
| | — | 2012年3月 | — | 2012年3月 | — | 2012年3月 | | |
| 出資比率 | — | 58.50%※2 | — | 33.00%※4 | — | 60.00%※5 | | |
| 決算月 | — | 12月 | — | 12月 | — | 12月 | | |

米州(6社)

| | ケーヒンノースアメリカ | | ケーヒンカロライナスシステムテクノロジー | | ケーヒンエアコンノースアメリカ | | ケーヒンアイピーティー・マニュファクチャリング | |
|------|---------------------|----------|----------------------|----------|-----------------|----------|-------------------------|----------|
| | 2011年6月 | 2012年6月 | 2011年6月 | 2012年6月 | 2011年6月 | 2012年6月 | 2011年6月 | 2012年6月 |
| 出資比率 | 75.10% | 75.10% | 75.10%※6 | 75.10%※6 | 80.08%※7 | 80.08%※7 | 75.10%※6 | 75.10%※6 |
| 決算月 | 3月 | 3月 | 3月 | 3月 | 3月 | 3月 | 3月 | 3月 |
| | ケーヒンミシガンマニュファクチャリング | | ケーヒンテクノロジー・ト・ブラジル | | | | | |
| | 2011年6月 | 2012年6月 | 2011年3月 | 2012年3月 | | | | |
| 出資比率 | 75.10%※6 | 75.10%※6 | 70.00% | 70.00% | | | | |
| 決算月 | 3月 | 3月 | 12月 | 12月 | | | | |

アジア(10社→12社)

| | 台湾京濱化油器 | | ケーヒンパナルファ | | ケーヒンエフ・アイ・イー | | ケーヒン(タイランド) | |
|------|-------------------|-----------|----------------------|------------|--------------------|------------|--------------------------|------------|
| | 2011年3月 | 2012年6月※8 | 2011年6月 | 2012年6月 | 2011年6月 | 2012年6月 | 2011年3月 | 2012年3月 |
| 出資比率 | 51.00% | 51.00% | 74.00% | 74.00% | 74.00% | 74.00% | 57.02% | 57.02% |
| 決算月 | 12月 | 3月※8 | 3月 | 3月 | 3月 | 3月 | 12月 | 12月 |
| | ケーヒンオートパーツ(タイランド) | | ケーヒンフィリピンズ | | ケーヒンオートパーツ(フィリピンズ) | | ピーティーケーヒンインドネシア | |
| | 2011年3月 | 2012年3月 | 2011年6月 | 2012年6月 | 2011年6月 | 2012年6月 | 2011年6月 | 2012年6月 |
| 出資比率 | 85.00%※9 | 85.00%※9 | 78.10% | 78.10% | 78.10%※10 | 78.10%※10 | 100.00% | 100.00% |
| 決算月 | 12月 | 12月 | 3月 | 3月 | 3月 | 3月 | 3月 | 3月 |
| | ケーヒンアジアバンコク | | ケーヒンマレーシアマニュファクチャリング | | ケーヒンベトナム | | ケーヒンオートモーティブシステムズ・インドネシア | |
| | 2011年3月 | 2012年3月 | 2011年6月 | 2012年6月 | — | 2012年6月 | — | 2012年6月 |
| 出資比率 | 100.00% | 100.00% | 100.00%※11 | 100.00%※11 | — | 100.00%※11 | — | 100.00%※12 |
| 決算月 | 12月 | 12月 | 3月 | 3月 | — | 3月 | — | 3月 |

中国(3社)

| | 南京京濱化油器 | | 東莞京濱汽車電噴装置 | | 京濱電子装置研究開発(上海) | |
|------|---------|---------|------------|---------|----------------|---------|
| | 2011年3月 | 2012年3月 | 2011年3月 | 2012年3月 | 2011年3月 | 2012年3月 |
| 出資比率 | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% |
| 決算月 | 12月 | 12月 | 12月 | 12月 | 12月 | 12月 |

欧州(2社)

| | ケーヒンヨーロッパ | | ケーヒンセールズアンドテクノロジー・メントヨーロッパ | |
|------|-----------|---------|----------------------------|-----------|
| | 2011年6月 | 2012年6月 | 2011年3月 | 2012年6月※8 |
| 出資比率 | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% |
| 決算月 | 3月 | 3月 | 12月 | 3月※8 |

- ※1 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが100%保有しています。
 ※2 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが97.5%保有しています。
 ※3 7月に大洋昭和汽車空調(大連)より社名変更しています。
 ※4 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが55%保有しています。
 ※5 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが100%保有しています。
 ※6 ケーヒンノースアメリカが100%保有しています。
 ※7 当社が20%、ケーヒンノースアメリカが80%保有しています。
 ※8 当期において決算月を12月から3月に変更しています。
 ※9 当社が25%、ケーヒンアジアバンコクが60%保有しています。
 ※10 ケーヒンフィリピンズが100%保有しています。
 ※11 ケーヒンアジアバンコクが100%保有しています。
 ※12 当社が70%、ケーヒンアジアバンコクが30%保有しています。